

平成30年5月31日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04287

研究課題名(和文)「9単位社会教育主事」養成に果たす社会教育主事講習の意義と今後の課題に関する研究

研究課題名(英文) The study about the meaning of the social education adviser course and the issues in the future to achieve to train up 9 credits social education staff

研究代表者

浅野 秀重 (ASANO, Hideshige)

金沢大学・地域連携推進センター・教授

研究者番号：90334789

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、大学における社会教育職員養成としての社会教育主事講習を対象としている。筆者は、1984年から2015年までに金沢大学社会教育主事講習を修了し、社会教育主事又は公民館等の社会教育施設で社会教育・生涯学習振興等の事業に従事している方若しくは従事した経験のある方650人を対象に、2016年2月意識調査を実施し、265人から回答を得た。(回収率40.7%)

2020年から、社会教育主事講習を含め社会教育職員養成の制度改革が行われる。今後とも、養成制度の在り方、職員としての資質向上、力量形成のためのフォローアップ等の現職研修の在り方などに関する研究は取り組まなければならない。

研究成果の概要(英文)：This study deals with social education adviser course as a social education staff training at university. I did an attitude survey for 650 who finished a Kanazawa University social education adviser course from 1984 to 2015. I have conducted awareness survey in February 2016, with 265 people responses, from the people who was working in social education, lifelong learning promotion at social educational facilities like social education adviser or in community learning center. (Recovery rate 40.7%)

From 2020, institutional reform of social education staff training including social education adviser training will be conducted. In the future, research on incumbent training such as way of training system, improvement of qualities as staff, follow-up for competence formation, etc. must be addressed.

研究分野：社会教育, 生涯学習

キーワード：9単位社会教育主事 社会教育主事講習 社会教育職員に期待される基礎力 社会教育職員養成

## 1. 研究開始当初の背景

社会教育主事は、社会教育法において、都道府県及び市町村の教育委員会事務局に置かれる専門的教育職員で、その職務は、子ども会、女性団体、青年団体又は公民館等の社会教育施設などの「社会教育を行う者」に、専門的技術的な助言と指導を与えることである。

社会教育主事となる資格を得るには、一般には、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目 24 単位（申請者は、これを「24 単位社会教育主事」と称する。）を修得するか、又は文部科学省の委嘱を受けた大学等が行う社会教育主事講習（以下、適宜「主事講習」）で 9 単位（申請者は、これを「9 単位社会教育主事」と称す）修得するか、である。

この研究は、いわば「9 単位社会教育主事」の養成を長きにわたって担当している大学での状況を詳らかにし、その有資格者が講習で何を学び、その成果をその後の学校、教育行政や一般行政、社会教育施設においてどのように活かしているかを明らかにしながら、社会教育主事講習による「9 単位社会教育主事」が、地域における社会教育・生涯学習の振興に限らず、地域の活性化や地域創成に果たす役割、意義、課題を明らかにするとともに、今後の社会教育職員養成の在り方に寄与することを目的とした研究である。

## 2. 研究の目的

現行法上、「都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く」（社会教育法第 9 条の 2 第 1 項）と規定されていることから、教育委員会以外の部署では、社会教育主事として発令されることは当然のことながら皆無であるが、主事講習での学習内容としての社会教育・生涯学習に係る理論、成人学習者の特性、学習事業の企画立案、地域づくり・まちづくりに関する学習、様々な現代的課題に関する学習などが、その後の職

務においても活かされる可能性が高く、主事講習は、多方面に活かす可能性のある学びの場となっているものと思料する。これらのことを実証的に明らかにするため、研究期間において設定した課題は、次の 2 つである。

課題 1 9 単位社会教育主事の受講動機、受講による意識の変容、学習成果の活用状況及び主事講習の内容・方法への提案等を調査によって数量的に把握すること

課題 2 9 単位社会教育主事の資格取得後の職の異動等を経ながら、講習の受講が自己の資質形成、力量形成にいかなる影響を与えたかのヒアリング調査を中心にしたケーススタディを行い、主事講習の役割、講習内容の改善のための提案を行うこと

## 3. 研究の方法

(1) 2015 (平成 27) 年度

課題 1 を明らかにするために、社会教育職員養成に関する先行研究について概観すること、生涯学習審議会・中央教育審議会等の答申における、社会教育職員養成、社会教育行政の在り方、成人の学習と地域づくりに関する考え方等を検討すること、1977 (昭和 52) 年～2014 (平成 26) 年までの金沢大学社会教育主事講習修了者 3,016 人のうちの石川県の修了者の所在確認、社会教育主事講習に関する社会教育主事有資格者の意識に関する調査実施のための調査項目の検討、「社会教育主事講習受講動機」「受講後の勤務先の変遷の状況」「分掌した職務の内容」「講習で履修したことの実務への反映の状況」「講習履修による意識の変容の状況」などを主項目とした調査票の作成、事前調査による調査項目の修正、調査票及び返信用封筒の印刷、調査票の配布・調査の実施・回収、調査結果の集計作業を行う。

(2) 2016 (平成 28) 年度

課題 2 を明らかにするために、調査結果の考察及びケーススタディとしてのヒアリ

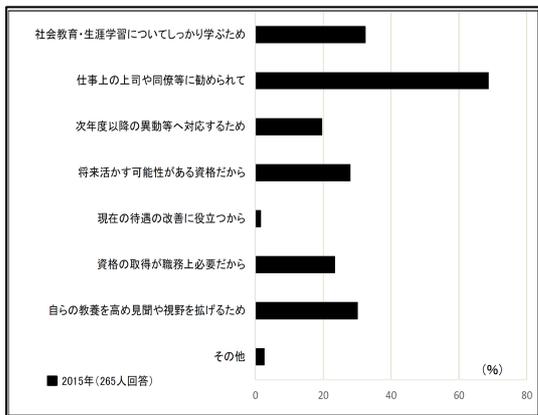
ング対象者の人選作業、ヒアリング項目の検討及び面接対象者の決定、ヒアリング対象者との面接、ヒアリング結果の整理、日本社会教育学会、日本生涯教育学会、日本学習社会学会又は日本公民館学会等における研究成果の中間発表、研究成果を報告書としてまとめる作業を推進する。

(3) 2017(平成29)年度

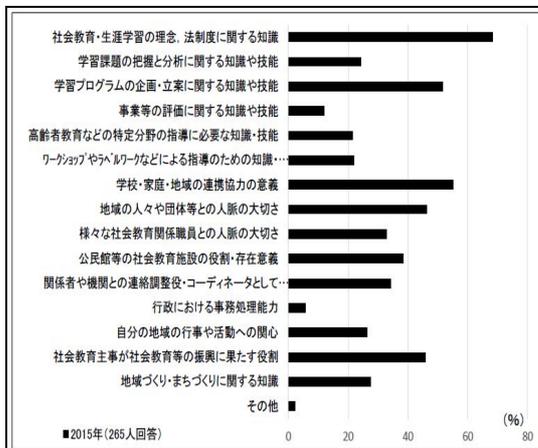
研究成果報告書の印刷・公表、中部教育学会、社会教育研究全国集会、日本社会教育学会等で研究成果の発表を行う。

4. 研究成果

調査及び研究の主な結果は、第1に主事講習受講の動機は、「仕事上の上司や同僚に勧められて」、「社会教育・生涯学習についての理論をしっかりと学ぶため」、「自らの教養を高め見聞や視野を広げるため」であること。

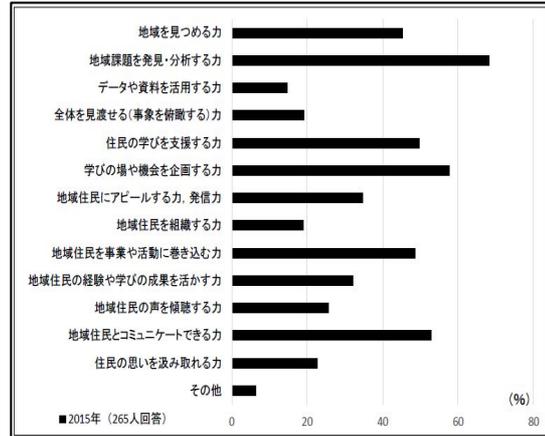


第2に講習で学び得たものは、「社会教育・生涯学習の理念、法制度」、「学校・家庭・地域の連携協力の意義」、「学習プログラムの企画・立案に関する知識や技能」、「地域の

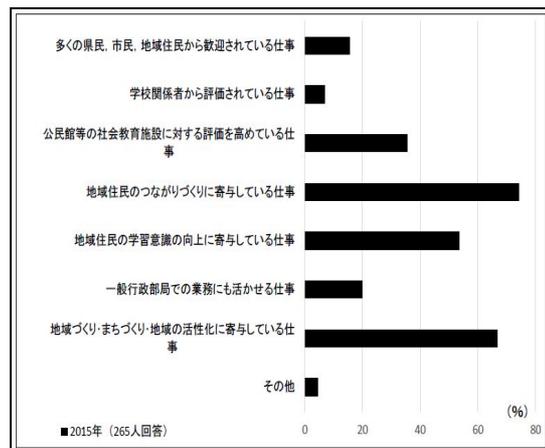


人々や団体等との人脈の大切さ」であること。

第3に社会教育職員に求められる基礎力は、「地域課題を発見・分析する力」、「学びの場や機会を企画する力」、「地域住民とコミュニケーションする力」、「住民の学びを支援する力」、「地域住民を事業や活動に巻き込む力」であること。



第4に講習修了者は、社会教育の仕事で「地域住民のつながりづくりに寄与している仕事」、「地域づくり・まちづくり・地域活性化に寄与している仕事」、「地域住民の学習意識の向上に寄与している仕事」として捉えているということであった。



周知のように、2020(平成32)年から、社会教育主事講習を含め社会教育職員養成の制度改革が行われる。今後とも、社会教育職員養成制度の在り方、職員としての資質向上、力量形成のためのフォローアップ等の現職研修の在り方などに関する研究が推進されなければならないと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計6件)

浅野秀重、社会教育主事講習に対する「9単位社会教育主事」の意識に関する考察(その2)、日本社会教育学会 第64回 研究大会 自由研究発表、2017年

浅野秀重、社会教育主事講習受講者の学びの成果と今後の社会教育、第57回社会教育研究全国集会(神奈川集会)第17分科会、学びの自由に向き合う社会教育職員、2017年

浅野秀重、社会教育主事講習受講者の学びの成果に関する考察、中部教育学会 第66回大会 自由研究発表、2017年

浅野秀重、金沢大学社会教育主事講習における社会教育職員養成の状況、日本社会教育学会 第63回 研究大会特別企画「社会教育主事講習の見直しについて」、2016年

浅野秀重、社会教育主事講習に対する「9単位社会教育主事」の意識に関する考察、日本社会教育学会 第63回 研究大会 自由研究発表、2016年

浅野秀重、「9単位社会教育主事」養成に果たす社会教育主事講習の役割について、日本社会教育学会第62回研究大会 自由研究発表、2015年

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

浅野秀重 (ASANO Hideshige)・

金沢大学地域連携推進センター・教授

研究者番号：90334789

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者 なし